

サステナビリティ向上への取り組み

「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業価値向上」の好循環の実現に向け、サステナビリティ向上への取り組みをより一層強化し、SDGs、気候変動対応、人的資本経営等への取り組みを推進していきます。

取り組み方針

当社グループは、企業理念に基づき、社会への価値提供として、各事業における強みを活かした新製品・新技術を開発し、提供していきます。

社会貢献の取り組みとして、事業活動を行うなかで、気候変動に伴うリスクと機会に対応するとともに、温室効果ガス排出量削減に向け、カーボンニュートラル・省エネの取り組みを推進していきます。また、CSR調達の推進に取り組みます。

事業を支える基盤として、人材育成方針や社内環境整備方針を整備・実行し、人的資本経営を推進していきます。

これらの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現と当社グループの企業価値向上を目指します。

サステナビリティに関する体制

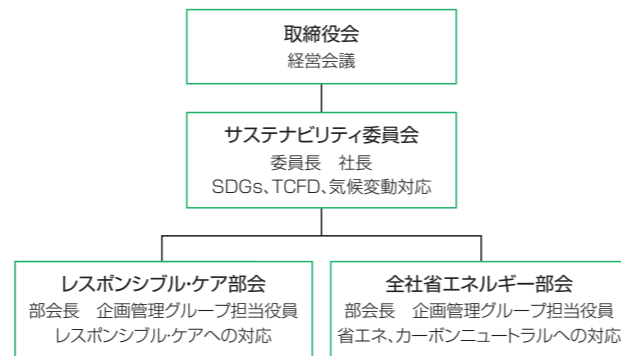
サステナビリティに関する当社グループの取り組みを、

総合的かつ効果的に推進するため、サステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会では、社長を委員長とし、サステナビリティに関する取り組みの進捗・課題について、協議を行い、経営会議および取締役会に報告しています。

また、具体的な取り組みを検討するため、サステナビリティ委員会の下部組織として、レスポンシブル・ケア部会、全社省エネルギー部会を設置しています。

●サステナビリティに関する体制図



●サステナビリティ向上への取り組み

| 企業理念 | | |
|---|--|--|
| 「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農業製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。 | | |
| 社会への価値提供 | 持続可能な農業の支援 【農業事業】 | 産業の技術革新への貢献 【ファインケミカル事業】 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ●省力化志向「楽粒®」の普及拡大 ●環境負荷低減製品の開発・普及 ●天然物由来製品、新製剤技術等 | <ul style="list-style-type: none"> ●成長分野の製品拡大・新技術開発 ●半導体関連素材の開発・提供 ●エネルギー関連素材の開発・提供 |
| 社会貢献 | 気候変動 (TCFD) への対応 ～リスク・機会の影響評価、対策具体化～ カーボンニュートラル・省エネ推進 【GHG排出量削減目標】2030年度 22%削減(2013年度比)、2050年度 カーボンニュートラル ●新技術導入(エネルギー効率化)、再生油活用、設備の省エネ化、燃料転換・太陽光発電等 CSR調達の推進 ～CSR調達方針の策定・開示、実施体制整備～ | |
| 人的資本 | 人材育成方針 ●チャレンジする人材の育成 ●教育研修体制の拡充 ●福利厚生等エンゲージメントの強化 | 社内環境整備方針 ●ダイバーシティの推進 ●健康経営の推進 ●労働安全衛生の確保 ●ワークライフバランスの実現 ●コンプライアンスの徹底 |
| 「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業価値向上」の好循環実現に向け、サステナビリティを向上する。 | | |

気候変動対応

当社では、気候変動に関するリスクと機会について、脱炭素社会への移行が実現する「1.5℃、2℃シナリオ」と、気候変動が進展する「4℃シナリオ」に基づいて抽出しています。今後、抽出したリスクと機会について、具体的な対応策等の検討を行っていきます。

●気候変動に関する主なリスクと機会

| 種別 | 項目 | 影響度 | |
|-----|----|----------------------------------|---|
| リスク | 移行 | 国の脱炭素に係る政策の推進 | 中 |
| | 移行 | 自社製品の低炭素化の遅れ | 大 |
| | 移行 | 低炭素化に向けた設備・技術への投資増加 | 中 |
| | 移行 | 原材料価格、エネルギーコストの上昇 | 大 |
| | 移行 | 環境配慮要請の高まりによる化学農業への影響 | 大 |
| 機会 | 移行 | 水害の激甚化、発生頻度の増加 | 中 |
| | 移行 | 気温・降雨量の変化に伴う農業環境の変化 | 大 |
| | 移行 | 低炭素製品の市場への投入に伴う競争力・評判の向上 | 大 |
| | 移行 | 電気エネルギー関連製品の需要増加 | 中 |
| | 移行 | 環境配慮要請の高まりによる天然物由来農業や省力化製剤等の需要増加 | 大 |
| 物理 | 物理 | 生産や輸送の高効率化 | 中 |
| | 物理 | 農業環境の変化に対するソリューション需要の増加 | 大 |
| 物理 | 物理 | 農作物生産量の増加に伴う製品需要の増加 | 大 |

カーボンニュートラル・省エネ

当社では、政府が掲げる2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて、Scope1、2の排出量(単体)について「2030年度22%削減(2013年度比)」「2050年度カーボンニュートラル」の目標を設定しました。

温室効果ガスのさらなる削減に向け、新技術の導入、設備の省エネ化、燃料転換・太陽光発電等を推進していきます。

2024年度は、岡山工場に再生油ボイラーを導入し、非化石エネルギーへの転換を進めました。

CSR調達の推進

当社グループでは、CSR調達の推進に向け、「北興化学工業グループ調達方針」、「北興化学工業グループ調達ガイドライン」を2024年5月に制定しました。この方針ならびにガイドラインに基づく調達を推進するため、2024年度は、調達金額のおおむね8割をカバーする主要な取引先を対象に、CSRへの取り組み状況についてアンケートを実施しました。今後とも、取引先とのコミュニケーションを深め、サプライチェーン全体でCSR調達に取り組んでいきます。

人的資本経営

事業を支える源は社員であるとの考えのもと、「新たな分野にチャレンジする人材の育成」「社員が活躍できる職場づくり」を人材面における重要課題と位置付けています。

当社は、「当社が求める人材の育成、人材の多様性の確保、人材が成長できる環境の整備」を推進するための指針として、人材育成方針、社内環境整備方針を策定しています。

人材育成方針

「チャレンジする人材」の育成を目的に、OJTに加え、階層別研修や職能別研修をはじめとする各種の教育プログラムの体制を整備します。

社内環境整備方針

従業員が健康・安全で働きやすい環境やライフステージ等に応じた働き方の提供と多様な人材が活躍できる体制を整備の上、ダイバーシティ、ワークライフバランス、健康経営、労働安全衛生、コンプライアンスの各取り組みを進めます。

●2024年度 人的資本への取り組み実績(単体)

| 項目 | 比率 | |
|-------------------------------------|-----------|-------|
| 管理職に占める女性労働者の割合 | 3.9% | |
| 男性労働者の育児休業取得率 | 33.3% | |
| 労働者の男女の賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合) | 全労働者 | 65.7% |
| | 正規雇用労働者 | 75.4% |
| | パート・有期労働者 | 65.7% |